



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL http://www.san-a.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	87,665	5.2	7,208	7.4	7,398	7.7	4,431	13.6
27年2月期第2四半期	83,367	5.0	6,712	15.4	6,868	15.2	3,901	9.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 4,690百万円 (13.9%) 27年2月期第2四半期 4,118百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	138.63	—
27年2月期第2四半期	122.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	118,174	90,389	74.5	2,754.26
27年2月期	122,055	86,606	69.0	2,634.85

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 88,035百万円 27年2月期 84,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,525	1.8	12,941	0.7	13,244	0.5	7,969	5.3	249.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	31,981,654株	27年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	18,190株	27年2月期	18,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	31,963,497株	27年2月期2Q	31,963,645株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年10月15日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きは弱く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を引き続き「実行力」とし、お客様が冷静に賢く変化させている価値観やライフスタイルによるニーズを真剣に感知し、対応すべきことを組織で共有し実行することがお客様が喜び、会社も成長する原動力となると考え実行力を高めました。引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「マツモトキヨシ久米店」（沖縄県那覇市）を出店、7月に「石垣シティ」（沖縄県石垣市）を増床し「エディオオン石垣シティ」、「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を増床し、「東急ハンズ那覇メインプレイス店」及び新業態として「ハンズカフェ那覇メインプレイス店」等を出店いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は876億65百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は72億8百万円（同7.4%増）、経常利益は73億98百万円（同7.7%増）、四半期純利益は44億31百万円（同13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億80百万円減少し、1,181億74百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により、現金及び預金が69億31百万円減少したことと、売掛金が11億25百万円、有形固定資産が17億6百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して76億63百万円減少し、277億84百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により、買掛金が28億44百万円、その他流動負債が44億60百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して37億82百万円増加し、903億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が37億78百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より69億31百万円減少し、390億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は9億46百万円（前年同期は172億60百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益73億99百万円の計上があったものの、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されていたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は43億73百万円（前年同期比307.0%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出43億26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は16億10百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額11億48百万円、少数株主への配当金の支払額2億54百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月7日付の平成27年2月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7億32百万円減少し、利益剰余金が4億76百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,947	39,016
売掛金	1,729	2,854
商品及び製品	10,157	10,506
原材料及び貯蔵品	224	232
その他	2,225	2,436
流動資産合計	60,284	55,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,926	23,867
土地	26,490	26,398
その他（純額）	3,478	2,335
有形固定資産合計	50,895	52,601
無形固定資産		
のれん	778	696
その他	581	590
無形固定資産合計	1,359	1,286
投資その他の資産	9,516	9,240
固定資産合計	61,770	63,128
資産合計	122,055	118,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,442	10,598
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	3,068	2,880
賞与引当金	947	1,631
商品券等回収損失引当金	28	30
その他	11,926	7,466
流動負債合計	29,727	22,920
固定負債		
長期借入金	385	228
退職給付に係る負債	2,077	1,383
資産除去債務	386	393
その他	2,870	2,858
固定負債合計	5,720	4,864
負債合計	35,448	27,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	76,765	80,543
自己株式	△25	△26
株主資本合計	84,148	87,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	228
退職給付に係る調整累計額	△131	△119
その他の包括利益累計額合計	70	108
少数株主持分	2,387	2,354
純資産合計	86,606	90,389
負債純資産合計	122,055	118,174

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）
売上高	78,774	82,744
売上原価	54,373	57,123
売上総利益	24,400	25,621
営業収入	4,592	4,921
営業総利益	28,993	30,542
販売費及び一般管理費		
給料	7,227	7,496
賞与引当金繰入額	1,494	1,631
退職給付費用	147	167
減価償却費	1,487	1,445
のれん償却額	81	81
その他	11,843	12,509
販売費及び一般管理費合計	22,281	23,333
営業利益	6,712	7,208
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	21	27
債務勘定整理益	37	53
その他	84	88
営業外収益合計	177	207
営業外費用		
支払利息	7	4
商品券等回収損失引当金繰入額	7	11
その他	6	2
営業外費用合計	21	18
経常利益	6,868	7,398
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	6	4
減損損失	200	—
特別損失合計	206	4
税金等調整前四半期純利益	6,661	7,399
法人税、住民税及び事業税	2,770	2,864
法人税等調整額	△200	△116
法人税等合計	2,570	2,747
少数株主損益調整前四半期純利益	4,090	4,652
少数株主利益	189	221
四半期純利益	3,901	4,431

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,090	4,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	26
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	28	38
四半期包括利益	4,118	4,690
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,929	4,469
少数株主に係る四半期包括利益	189	221

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,661	7,399
減価償却費	1,487	1,445
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	6	4
減損損失	200	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	560	684
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	65
受取利息及び受取配当金	△54	△64
支払利息	7	4
売上債権の増減額（△は増加）	△728	△1,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	313	△356
仕入債務の増減額（△は減少）	8,520	△2,844
未払金の増減額（△は減少）	591	△1,900
預り金の増減額（△は減少）	1,384	△650
その他	504	△638
小計	19,536	2,104
法人税等の支払額	△2,275	△3,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,260	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△903	△4,326
利息及び配当金の受取額	49	57
その他	△221	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△210	△157
利息の支払額	△7	△4
リース債務の返済による支出	△73	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△893	△1,148
少数株主への配当金の支払額	△269	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△1,610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,730	△6,931
現金及び現金同等物の期首残高	29,913	45,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,644	39,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。